

2022
M a y
V o l . 6 1

I-NET

Contents

新たな取り組み

- 04 河川DXゲームエンジンを活用した3次元川づくり
治水と環境の両立を目指して
- 02 繊維状マイクロプラスティックの簡易検出法および
粒子情報取得ツールの開発

Working Report

- 06 最新技術による港湾の浸水被害の評価と対策検討
- 08 維持管理計画、施工計画へBIM/CIMを活用した
橋梁設計
- 10 モーリシャスにおけるブルーエコノミーの推進と
生態系保全



人と地球の未来のために

いであ株式会社

Column

災害に強いまちの形成を目指す～強靱で持続可能な防災まちづくり～

近年、気候変動の影響により水災害が激甚化・頻発化しています。また、南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模地震の発生も切迫しています。このような大規模な自然災害が発生すれば、甚大な被害が生じ、社会システムが機能不全に陥るなど、大きな被害を引き起こす懸念があります。

これらの自然災害から、国民の生命・財産を守り、国家・社会の重要な機能を維持するためには、防災・減災、国土強靱化の取り組みの加速化・深化を図り、自然災害に強い国土づくり、まちづくりを進める必要があります。

防災基本計画(2021年5月修正)では、まちの災害特性に配慮した土地利用や施設の整備、自然環境機能の活用などの総合的な防災・減災対策により、災害に強いまちの形成を図るものとされており、「防災まちづくり」の実施が求められています。

国土交通省は、抜本的かつ総合的な防災・減災対策の確立を目指すため、2020年1月に新たに「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト ～いのちとくらしをまもる防災減災～」を立ち上げました(2020年9月に第1弾、2021年9月に第2弾を発行)。主要10施策のなかで、「防災まちづくり」に関連する以下の施策が挙げられています。

- 1)「防災・減災のための住まい方や土地利用の推進」
防災・減災を主流化したまちづくりの更なる推進(災害ハザードエリアにおける開発抑制、災害ハザードエリアからの移転促進、まちなかの安全対策強化)、水災害リスクを踏まえた防災まちづくりの推進
- 2)「安全・安心な避難のための事前の備え」
ハザードマップの更なる充実(ユニバーサルデザイン化、空白エリアの解消)、高台まちづくりの推進、地域の総力を挙げて取り組む避難体制の確保(避難の実効性確保、マイ・タイムラインの活用促進)

3)「行政・事業者・国民の活動や取り組みへの防災・減災視点の定着」

防災・減災×カーボンニュートラル(グリーンインフラの推進、インフラにおける再生可能エネルギー等の導入推進)、防災・減災×地域拠点(防災道の駅)、防災・減災×教育(災害伝承)等

このように、「防災まちづくり」はハードウェア、ソフトウェア、ヒューマンウェアが対象となります。「まちづくり」は人づくりとも言われるように、ヒューマンウェアが重要な要素であり、地域住民の安全・安心や生活向上のために、住民やコミュニティが主体的に取り組み、住民(自助)・地域(共助)・行政(公助)が力を合わせて持続的に活動する必要があります。

大規模な自然災害に対して、行政主導のハード対策・ソフト対策には限界があることから、地域住民の共通理解のもと、住民主体の防災・減災対策に転換していく必要があります。このパラダイムシフトにおいて、「防災まちづくり」の取り組みは、事前防災(基盤整備、施設整備、防災訓練等)、災害対応(避難行動、地域連携、緊急活動等)、復旧・復興(事前復興計画、地域継続計画等)のすべてのフェーズで重要となります。これらの取り組みにおいては、住民・地域・行政をつなぐ役割として防災の専門家が支援しつつ、地域が一体となって取り組みを推進することにより、強靱(レジリエント)で持続可能(サステナブル)な地域社会を構築することが望まれます。

当社は、社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、安全・安心で快適な社会の持続的発展と、健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支えることを経営ビジョンに掲げています。「防災まちづくり」においては、地域住民の方々が「防災(安全・安心)×環境(幸福)」を実感できるような災害に強いまちの形成を目指して、地域社会に貢献してまいります。



CORPORATE DATA

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

商号 いであ株式会社
 創立 1953(昭和28)年5月
 本社所在地 東京都世田谷区駒沢3-15-1
 資本金 31億7,323万円
 役員 代表取締役会長 田畑 日出男
 代表取締役社長 田畑 彰久
 従業員数 1,032名(2022年4月1日現在、嘱託・顧問を含む)



<https://ideacon.jp/>

事業内容

- 建設コンサルタント事業
 河川・海岸・港湾・道路・橋梁の整備・保全、交通・都市・地域計画、防災・減災対策
- 環境コンサルタント事業
 環境調査、環境評価・環境計画、自然環境の保全・再生・創造、環境化学分析、環境リスク評価、廃棄物・有害化学物質対策、食品分析、衛生検査、生命科学
- 情報システム事業
 情報基盤の構築支援、防災・減災システム開発、気象・健康・生活情報の提供・配信
- 海外事業
 インフラマネジメント、環境保全・創出

お部屋の健康診断

PCR検査法によるDNA診断

綿棒でふき取って送るだけ(送料無料)

お申し込みは、Webショップから

<https://lifecare.ideacon.co.jp/>



診断報告書例

ホコリや汚れの中に存在するダニ・花粉・カビ・バクテリア・トコジラミ・ヒゼンダニのDNA量を測定して、お部屋の衛生状態を評価します。

お客様の状況に合わせた診断プランを用意しております。

Life Care Service
 いであライフケアサービス

そのほかにも身近な問題や課題を解決するさまざまなサービスを提供いたします。



本社	〒154-8585	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7600
国土環境研究所	〒158-0094	東京都世田谷区玉川 3-14-5	電話:03-6805-7997
環境創造研究所	〒224-0025	神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2	電話:045-593-7600
食品・生命科学研究所	〒421-0212	静岡県焼津市利右衛門 1334-5	電話:054-622-9551
亜熱帯環境研究所	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-7659-2803
大阪支社	〒905-1631	沖縄県名護市宇屋我 252	電話:0980-52-8588
沖縄支社	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-4703-2800
札幌支店	〒900-0003	沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-868-8884
東北支店	〒060-0062	北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2	電話:011-272-2882
福島支店	〒980-0012	宮城県仙台市青葉区錦町 1-1-11	電話:022-263-6744
北陸支店	〒960-8011	福島県福島市宮下町 17-18	電話:024-531-2911
名古屋支店	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1	電話:025-241-0283
中国支店	〒455-0032	愛知県名古屋港区入船 1-7-15	電話:052-654-2551
四国支店	〒730-0841	広島県広島市中区舟入町 6-5	電話:082-207-0141
九州支店	〒780-0053	高知県高知市駅前町 2-16	電話:088-820-7701
山陰事務所	〒812-0055	福岡県福岡市東区東浜 1-5-12	電話:092-641-7878
システム開発センター	〒690-0012	島根県松江市古志原 2-22-31	電話:0852-21-4032
IDEA R&D Center	〒370-0841	群馬県高崎市栄町 16-11	電話:027-327-5431
富士研修所	Klong Luang, Pathumthani 12120, Thailand		
富営業所	〒401-0501	山梨県南都留郡山中湖村山中字茶屋の段 248-1 山中湖畔西区 3-1	
海外事務所		青森、盛岡、秋田、山形、いわき、茨城、群馬、北関東、千葉、神奈川、相模原、富山、金沢、福井、山梨、伊那、長野、岐阜、恵那、静岡、富士、菊川、豊川、磐江、三重、名張、滋賀、神戸、奈良、和歌山、鳥取、岡山、下関、山口、徳島、高松、北九州、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄北部	
連結子会社		ポゴール(インドネシア)、ロンドン(英国)	
		新日本環境調査株式会社、沖縄環境調査株式会社、東環境科学株式会社、株式会社Ides、株式会社クリアテック、以天安(北京)科技有限公司	

I-NET

MAY 2022 Vol.61 (2022年5月発行)

編集・発行: いであ株式会社 経営企画本部企画広報部
 〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1
 TEL. 03-4544-7603, FAX. 03-4544-7711

人と地球の未来のために —
いであ株式会社
 お問い合わせ先
 E-mail: idea-quay@ideacon.jp

